

公益法人移行第7期(令和4年度) 事業報告

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

公益社団法人知財経営協会 (SIR)

1. 活動総括

我が国の企業価値並びに競争力の低下は、ゆでガエルの的に進み、主要競争力指標は略50年前に戻ったというデータがある。特に競争力上で重要と思われる知財を含む無形資産マネジメントに関する改革が企業・大学・行政全般にわたり沈滞していることが海外を含む調査活動等を通じて明らかになり協会の活動意義は大きい。

協会の抱える課題は、我が国の知財マネジメントのパラダイムシフト先導において、協会の認知度向上、会員増、知財登録増並びに知財コード等の活用検証にあるところ、人的・財務リソース面の活動制約がある中で、中期5ヵ年計画に基づき下記重点活動を実施した。今後会員及び知財登録数を拡大させる新しい試みに挑戦する必要があるが、同時に日本の『Integrity』精神や文化を取り戻す仕掛けも必要である。

2. 重点取組結果

(1) 知財に関する調査研究啓発事業 (公益目的事業: 公1)

業務執行理事 (理事長) が中心になって下記を実施した。

【知財調査研究事業】

- ① 東京、大阪、岡山、松山等の会員企業及び商工会等を訪問し知財の現状調査実施。
- ② 知財先進国米国の現状視察を初めて実施、日米の差異状況や協会成長策のヒントを探った。日本はあらゆる面で周回遅れにある。
- ③ 会員企業を中心に無形資産マネジメント (知財ブランド創造) 研究を開始した。事業経営の考え方や知財規程書及び知財評価表等の規則を整備した。
- ④ 会員企業の新規事業に係る事業及び知財戦略について事例研究としてサポート。活動を通じて四国産総研、量子科学研究所、岡山大学、兵庫県立大学等とパイプ。
- ⑤ 権利活用をテーマとする春季知財研究会を協会事務所で実施。(4月27日)
- ⑥ 阪大等と AI を活用した知財安全調査や知財侵害調査について共同開発検討中。

【知財啓発事業】

- ⑦ 大阪中小企業同友会知財戦略セミナー (1月10日)、秋季公開知財マネジメントセミナー (WEB 知財アカデミー: 10月27, 28日) 実施。
- ⑧ 毎号3万部発行の知財情報誌『創』38, 39号に、理事長論文2回、協会登録知財計5件を掲載。

(2) 知財情報の登録保護活用事業 (その他事業: 他1)

知財登録システム改良並びに知財預かり (IPバンク) サービス等の開発検討中。

(3) 協会事業基盤確立のための特記事項

新しい会員増のための予備的調査検討を行った。

3. 事業監査結果

4月3日監事による事業監査を受け、適正との報告があった。(資料K1) (以上)